

ディスクロージャー資料 変額保険（特別勘定）

## 資料の見方



ディスクロージャー資料

変額保険（特別勘定）

### プルデンシャル生命保険株式会社

本社 / 〒100-0014

東京都千代田区永田町2丁目13番10号 プルデンシャルタワー

インターネットホームページ <https://www.prudential.co.jp/>

## ディスクロージャー資料とは…

変額保険の保険料は、死亡保険金等を支払うためのコストや保険契約の管理経費などを除いて特別勘定で運用されます。

プルデンシャル生命の変額保険では6種類の特別勘定をご用意し、それぞれ6つの特別勘定ごとに運用しており、その運用の概要や実績を「ディスクロージャー資料」でご確認いただくことができます。

ディスクロージャー資料は「運用概況編」と「データ編」の2冊に分冊されています。



運用概況編



データ編



### 運用概況編

各特別勘定の運用の概要や実績を「資産構成」「主要マーケット指数」「ユニットバリューの推移」等からご確認いただくことができます。

### データ編

各特別勘定の運用実績の例として、契約日ごとの利回りをご確認いただくことができます。

また、変額保険終身型と有期型における当月の変動保険金額の例を契約日ごとにご覧いただくことができます。

\* 「データ編」は「運用概況編」を補足するものであり、資産の運用に関する極めて重要な事項等については「運用概況編」をご確認ください。

### 変額保険「終身型・有期型」と「年金型」のユニットバリューの違いについて

「終身型・有期型」と「年金型」では、死亡保障の取扱いが異なるため、変額保険の運用成果による資産の増減を指数で示したユニットバリューの算出方法が若干異なります。

そのため、「終身型・有期型」のユニットバリューは変額保険の各特別勘定設定時の資産を100としていますが、「年金型」は発売時（契約日：2023年10月1日）の各特別勘定の資産を100とし、「終身型・有期型」と「年金型」を各々算出しています。

それにより、ディスクロージャー資料では「終身型・有期型」と「年金型」のユニットバリューを分けて表記しています。

ただし、「終身型・有期型」と「年金型」は同一の特別勘定で合同運用されていますので、運用成果（騰落率）は、ほぼ一致いたします。

# 目次

主要マーケット指数の見方	4
特別勘定の種類の見方	5
ユニットバリューの推移の見方	6
運用実績サマリーの見方	8
特別勘定 各ページの見方	11
変額保険保有契約高の見方	14
契約月別運用実績の例の見方	15
用語集	17
変額保険に関するご注意	19
ブルデンシャル生命のライフプランナーについて	20

変額保険の保険金額や解約返戻金額等は、  
 お客さまご自身でお選びいただく特別勘定の運用実績に応じて増減します。  
 ご加入時だけでなく、保険期間中、そしてお受取になるときも、  
 専門知識を豊富に備えたライフプランナーが、  
 人生のパートナーとして寄り添い、サポートします。

\* P20「ブルデンシャル生命のライフプランナーについて」もご参照ください。

## 運用先はいつでも変更いただけます\*1

市場の変動が激しいとき、例えばご自身が選択された運用先のユニットバリューが下落傾向にあるタイミング等にお客さまならどうされますか？変額保険本来の長期的な目的やゴール、その時のお客さまの状況などを再認識いただいたうえで、適切な判断・選択が必要です。担当ライフプランナーまでお気軽にご連絡ください。

なお、繰入比率変更および積立金移転のお手続きもCyber center上で行うことができます。\*2

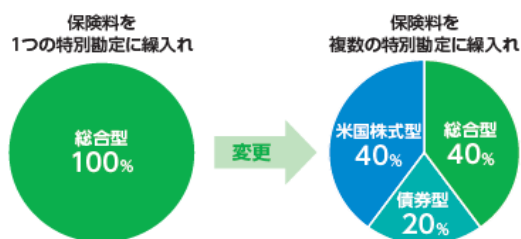
\*1 所定の回数制限等がございます。

\*2 Cyber centerでの繰入比率変更および積立金移転のお手続きは、ご契約者さまが未成年の場合はご利用いただけません。



### 保険料 今後お払込みいただく保険料の運用先は、いつでも変更いただけます。\*3

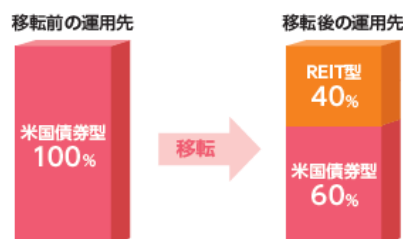
#### 繰入比率変更のイメージ



- 手数料等の費用はかかりません。
- ご契約時に選択した特別勘定の種類について、これからお払込みいただく保険料の繰入比率を10%単位で変更することができます。
- 所定の書類等を会社が受け付けた日の直後に到来する払込期月の契約応当日より、繰入比率が変更されます。

### 積立金 今まで積み立てた積立金の運用先も、いつでも変更いただけます。\*3

#### 積立金移転のイメージ



- 手数料等の費用はかかりません。
- 特別勘定の積立金の運用先の比率を、10%単位で指定し、移転することができます。(1保険年度で12回まで)
- 所定の書類等を会社が受け付けた日に、積立金が移転されます。

\*3 所定の状況において、取扱いができない場合があります。詳細は約款等をご確認ください。

## ■主要マーケット指数の見方

株式・債券・為替市場等、特別勘定の運用に影響する指数の値動きと、その要因等をご覧ください。  
 特別勘定の運用は、ベンチマーク（TOPIXやS&P500等、マーケットの指標となる指数）に連動する運用成果を目指す運用手法（※パッシブ運用）やベンチマークを上回る運用成果を目指す運用手法（※アクティブ運用）を採用しているため、主要マーケット指数の値動きをご確認いただくことで、特別勘定資産の増減の要因をご理解いただくことができます。

※ どの特別勘定のどの運用資産がパッシブ運用なのかアクティブ運用なのかは、P5「特別勘定の種類の見方」をご参照ください。

### ■各マーケットで起きた出来事

当月1か月間のマーケットの概況を記載しています。  
 どのような出来事がマーケットに影響を与えたのかをご確認いただけます。

### ■各マーケット指数の推移

特別勘定に影響する主要マーケット指数の推移をチャート形式でご覧いただくことにより、各投資資産の傾向をつかむことができます。

特別勘定設定時から現在までの推移です。

マーケットに関する主な用語をP17・P18に記載しましたので、そちらも参照ください。

### 主要マーケット指数（2023年12月末）

#### ■日本株式

12月の国内株式市場は、月初、植田日銀総裁の発言がマイナス金利の早期解除を示唆すると捉えられたことなどから下落基調で推移しました。その後、米連邦公開市場委員会（FOMC）がハト派的な内容であったことから米国株式市場が上昇すると、国内株式市場も徐々に上昇に転じました。また、日銀の金融政策決定会合において、植田日銀総裁が金融緩和縮小に対して踏み込んだ発言をしなかったことも上昇要因となりました。  
 月末のTOPIX(東証株価指数)は、2,366.39ポイント(前月末-8.54ポイント)で終了しました。

#### ■米国株式

12月の米国株式市場は上昇しました。米消費者物価指数（CPI）などのインフレ関連指標が落ち着いたことにより、早期の利下げ開始が意識され、上昇基調で推移しました。月半ばに開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）が市場予想を上回るハト派的な内容であったことも、米国株式市場を後押ししました。年末にかけて徐々に薄商いとなる中、次第に上昇一服となりました。  
 月末のS&P 500®指数は、4,769.83ポイント(前月末比 +202.03ポイント)で終了しました。

#### ■日本債券

前半は日銀の金融政策決定会合への警戒感から金利が上昇する局面もありましたが、金融政策決定会合での緩和的な決定を受けて10年債金利は低下しました。同会合ではマイナス金利解除へ向けてのヒントが出されるか市場参加者は注視していましたが、新たな重要な情報が提供されることはありませんでした。財務省は22日、2024年度の国債発行計画を発表し、2年債、5年債、10年債、20年債の発行を減らすこととしました。27日、日銀は1-3月期のオペ運営計画を公表し、一部の年限で買入れの回数が減らされました。  
 月末の10年国債金利は、0.620%(前月末比 -0.040%)で終了しました。

#### ■米国債券

12月上旬の米長期金利は、2024年の米利下げ期待を織り込み形で低下した後、堅調な米雇用統計を受けて、金利低下幅は縮小しました。中旬は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が米金融政策の転換が近いことを示唆したことなどから金利は低下しました。下旬は、11月から金利が急低下した反動もあり、米長期金利は揉み合いの展開となりました。  
 月末の10年米国国債金利は、3.880%(前月末比 -0.447%)で終了しました。

#### ■J-REIT

J-REIT市場は、揉み合って始まりましたが、植田日銀総裁が金融政策正常化を示唆する発言をしたことから、国内長期金利が一時上昇し、J-REIT市場は下落する展開となりました。その後も金融緩和と政策修正への警戒感から引き続き下落基調で推移しました。年末にかけては、米国での早期利下げ期待が高まったことや、植田総裁が早期の緩和修正に対し踏み込んだ発言をしなかったことから、リスク資産に買いが入り、下落幅を縮小しました。  
 月末の東証REIT指数は、1,806.96ポイント(前月末比 -38.49ポイント)で終了しました。

#### ■外国為替

12月上旬のドル円相場は、日銀が早期にマイナス金利を解除するとの思惑が広がり、円高・ドル安が進んでいました。中旬は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が米金融政策の転換が近いことを示唆したことなどから、円高・ドル安が進んだ後、日銀が金融政策の現状維持を決めたことから、円安に反転しました。下旬は、米早期利下げ観測が根拠となったことから円高・ドル安が進みました。  
 月末のドル円は、141円83銭(前月末比5円24銭円高ドル安)、ユーロ円は、1ユーロ157円12銭(前月末比4円39銭円高ユーロ安)で終了しました。

東証株価指数 (TOPIX)

S&P 500®指数

10年国債利回り (日本)

10年国債利回り (米国)

東証REIT指数

為替 (米ドル/円)

※ 東証株価指数 (TOPIX) 及び東証REIT指数は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) 及び東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ並びに東証株価指数 (TOPIX) 及び東証REIT指数の標本又は選定に関するすべての権利は J P X が有します。なお、本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

※ S&P 500®指数は、S&Pグローバル・ジョーンス・インデックスが開発した株式インデックスで、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している銘柄から代表的な500銘柄の株価を指数化したものです。

## ■ 特別勘定の種類の見方

6種類の特別勘定の運用方針、投資方法、投資信託名称、運用委託会社を一覧でご覧いただけます。

投資信託で運用している場合はその投資信託の名称を記載し、個別銘柄で運用している場合は「-」で表記しています。

### パッシブ運用とアクティブ運用

ベンチマーク（TOPIXやS&P500等の指標）※に連動する運用成果を目指す運用手法（パッシブ運用）か、ベンチマークを上回る運用成果を目指す運用手法（アクティブ運用）かの区分は以下の通りです。ベンチマーク、パッシブ運用、アクティブ運用については、P17「用語集」もご参照ください。

特別勘定の種類					
特別勘定名	運用方針	投資方法	運用対象が投資信託の場合の投資信託名称	運用委託会社	
総合型	国内外の株式（国内株式および海外株式を投資対象としている国内外投資信託等を含みます）・公社債・REIT・短期金融商品などを運用対象に分散投資を回り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点に立った収益の確保を目指した運用を行います。運用の決定にあたっては、運用担当チームが、収益性、安全性、流動性に配慮した上で、各資産の長期リターン予測および取り得るリスクの程度を勘案して、長期的な「基本資産配分」を定め、その基本資産配分を基準に運用を行います。	外国株式は投資信託で運用	MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	三菱UFJアセットマネジメント	パッシブ
		国内株式は投資信託で運用	SMTAM日本株式クオンツ・バリュー戦略ファンドV-L-P（適格機関投資家専用） SMTAM日本株式インデックスファンドV-L-P（適格機関投資家専用） 東京海上・日本株式GARP <適格機関投資家限定>	三井住友トラスト・アセットマネジメント 三井住友トラスト・アセットマネジメント 東京海上アセットマネジメント	パッシブ パッシブ アクティブ
		外国債券は個別銘柄で運用	-	PGIMインク	アクティブ
		国内債券・REITは個別銘柄で運用	-	PGIMジャパン	アクティブ
債券型	主に国内公社債（転換社債を含みます）で運用し、金利動向の見通しに基づき、利息収入および値上がり益等の確保を目指します。特に安全性・収益性に重点を置いた運用を行います。	個別銘柄で運用	-	PGIMジャパン	アクティブ
株式型	主に国内株式（国内株式を投資対象としている国内外投資信託等を含みます）で運用することにより、中長期的観点に立った収益の確保を目指した運用を行います。	投資信託で運用	SMTAM日本株式クオンツ・バリュー戦略ファンドV-L-P（適格機関投資家専用） SMTAM日本株式インデックスファンドV-L-P（適格機関投資家専用） 東京海上・日本株式GARP <適格機関投資家限定>	三井住友トラスト・アセットマネジメント 三井住友トラスト・アセットマネジメント 東京海上アセットマネジメント	アクティブ パッシブ アクティブ
米国債券	主に米国の公社債で運用し、利息収入および値上がり益等の確保を目指します。また、主に米ドル建てに投資を行うため、為替動向により収益が影響を受けます。	個別銘柄で運用	-	PGIMインク	アクティブ
米国株式	主に米国株式（米国株式を投資対象としている国内外投資信託等を含みます）で運用することにより、中長期的観点に立った収益の確保を目指した運用を行います。また、主に米ドル建てに投資を行うため、為替動向により収益が影響を受けます。	投資信託で運用	SPDR® S&P 500® ETF	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー	パッシブ
			iシェアーズ® コア S&P 500	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	パッシブ
REIT型	主に国内上場（上場予定も含みます）REIT（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券）で運用します。中長期的な視点から銘柄を選定し、安定した利回り等収益の確保と運用資産の成長を目指します。	個別銘柄で運用	-	PGIMジャパン	アクティブ

### ※特別勘定のベンチマーク

国内株式＝東証株価指数(TOPIX)、国内債券＝NOMURA-BPI(総合)、REIT＝東証REIT指数、外国株式＝MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本)、米国株式＝S&P500®指数、外国債券＝Bloomberg Global Treasury Majors ex Japanインデックス、米国債券＝Bloomberg US Treasuryインデックス



### PGIMとは何ですか？

PGIM（ピージム）は、世界最大級の金融サービス機関であるプルデンシャル・ファイナンシャルの資産運用部門です。

PGIMには、債券、株式、マルチアセット、不動産、オルタナティブの資産クラスごとに特化した「ブティック型」と呼ばれる専門の運用ユニットがあります。それぞれが特定の資産クラスにおいて、独自の調査分析に基づくアクティブ運用を行っています。運用の専門性と、お客様の多様なニーズに応じた運用戦略の組み合わせをご提案できる機動性が強みです。

プルデンシャル生命の特別勘定は、投資信託以外での個別銘柄運用を日本の有価証券はPGIMジャパンが、海外の有価証券は米国のPGIMインクが、その高い専門性を武器に運用しております。

## ■ユニットバリューの推移の見方

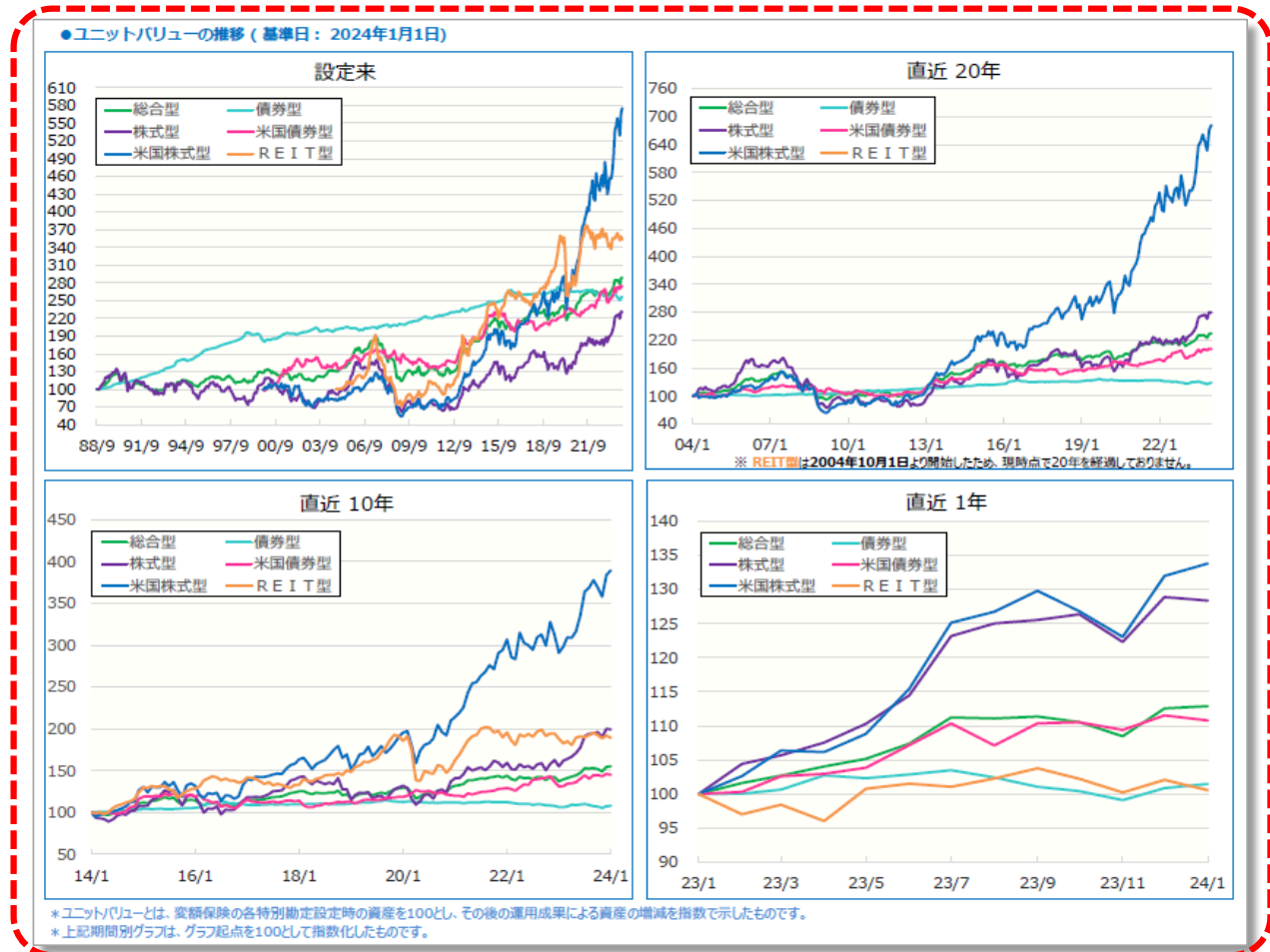
6種類の特別勘定のユニットバリュー※の推移を、期間（設定来、直近20年、直近10年、直近1年）ごとにご覧いただけます。

期間の違いによるそれぞれの特別勘定の傾向の違いをご覧ください。例えば長期では順調に推移していても短期的には思わしくない、またはその逆であったり等の多角的視点からの傾向を捉えることもできます。

また、特別勘定の各資産の増減のブレ幅からリスクの大小を相対的にご確認いただくことができます。

なお、特別勘定ごとに設定された時期が異なるため、「設定来」のグラフは「総合型」「債券型」「株式型」は1988年9月1日、「米国債券型」「米国株式型」は1999年11月1日、「REIT型」は2004年10月1日の時点のユニットバリューを100としています。

※ ユニットバリューとは、変額保険の各特別勘定設定時の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。（ユニットバリューに関してはP7をご参照ください）



### 投資におけるリスクとは何ですか？

リスクと聞くと一般的に危険なイメージがしますが、投資におけるリスクは「不確実性」のことをいいます。

リスクは価格の変動幅で表すことができます。変動幅が小さい場合はリスクは少なくなります。期待リターンも小さくなることから「ローリスク・ローリターン」、変動幅が大きい場合はリスクが大きくなります。期待リターンも高くなりますので「ハイリスク・ハイリターン」と呼ばれます。

ご自身のリスク許容度に適した投資対象の特別勘定をご選択いただくことが大切です。

\*P7「■ユニットバリューの推移の見方（ユニットバリューとは？）」もご参照ください。

## ■ ユニットバリューの推移の見方（ユニットバリューとは？）

### ユニットバリューとは何ですか？

特別勘定の運用成果を表す指数がユニットバリューです。変額保険の各特別勘定設定時の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。

終身型・有期型は各特別勘定の設定時（「総合型」「債券型」「株式型」は1988年9月1日、「米国債券型」「米国株式型」は1999年11月1日、「REIT型」は2004年10月1日）のユニットバリューを100としています。年金型は死亡保障の取扱いが異なるためユニットバリューの算出方法が若干異なることから、発売時（契約日：2023年10月1日）の各特別勘定の資産を100としています。

### ■ ユニットバリューから何がわかるの？

- 各特別勘定の現在の運用成果がわかります。

ユニットバリューが上がるということは特別勘定資産価格(時価評価)が上がっているということですので、変額保険の積立金が増加します。逆に、ユニットバリューが下がると、変額保険の積立金が減少します。

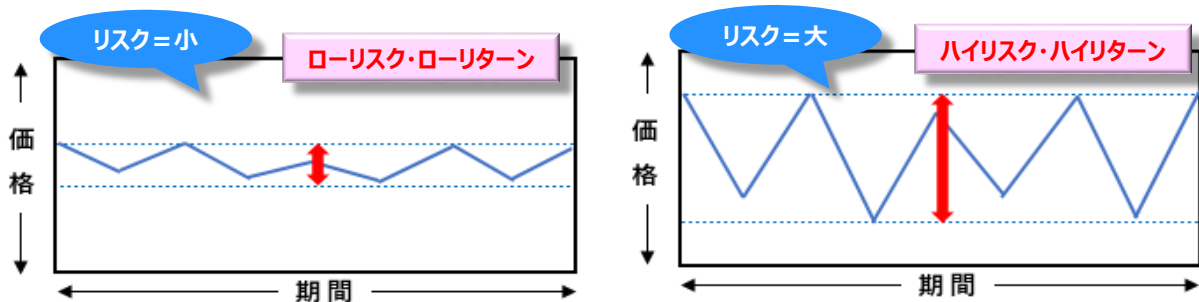
ー〇メモ

ユニットバリューとは、株式の「株価」、投資信託の「基準価額」と同様に、各特別勘定の資産価値が現時点でどのくらいなのかを示したものになります。

- 各特別勘定のリスクがわかります。

一般的にリスクは危険を意味しますが、投資のリスクにはチャンスの意味もあります。

投資におけるリスクは不確実性を意味し、確実なものは安定はしている反面、収益チャンスが少なくなります。不確実性の大小は、下の図のように、価格の変動幅でとらえることができます。



リスクが大きなものほど収益チャンスが大きく（ハイリスク・ハイリターン）、リスクが小さいものほど収益チャンスが小さく（ローリスク・ローリターン）になります。

ー〇メモ

ユニットバリューの変動幅からおわりの通り、高リスクは「株式型、米国株式型、REIT型」、中リスクは「総合型、米国債券型」、低リスクは「債券型」、に区分されます。

### ■ ユニットバリュー算出の基準となる特別勘定資産価格は、いつ時点の時価で評価しているの？

当日のユニットバリューは前日の特別勘定資産価格の時価評価額で決まります。

では、その時価評価額を算出するために、いつ時点の時価が使われているのでしょうか。

ユニットバリューの適用日を「N日」とした場合、「N日」で使用する時価適用日は以下の通りです。

【国内株式】N-1日、【REIT】N-1日、【国内債券】N-2日、【外国株式および外国債券】N-2日（適用する為替はN-1日）

ー〇メモ

特別勘定資産の時価評価は、評価日に知り得る時価で評価します。

例えば、日本の上場株式であれば評価日当日に株式市場が閉った段階で時価を認識できますが、米国株式ですと、時差の関係で、日本時間の当日に知り得る米国株価は、米国時間の前日の時価になります。

なお債券は、当日の時価が夜間もしくは翌日に発表される場合が多いため、日本の債券も前日の債券価格を適用します。

# ■運用実績サマリーの見方（ユニットバリューの推移）

6種類の特別勘定それぞれの設定時の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示した「ユニットバリュー」をグラフにすることにより、それぞれの特別勘定の現在に至るまでの推移を視覚的に把握することができます。

なお、ここでは、それぞれの特別勘定の傾向をご確認いただくために、グラフの縦軸がそれぞれ異なっておりますのでご注意ください。（前ページのユニットバリューの推移では、それぞれの特別勘定の推移を相対的に比較することができます。）

**【終身型・有期型】運用実績サマリー（2023年12月末）**

### ■ユニットバリュー推移

**●総合型** 2024/1/1 10+M付：288.7

期中最高値 288.72  
期中最低値 93.23

**●債券型** 2024/1/1 10+M付：256.51

期中最高値 273.21  
期中最低値 98.71

**●株式型** 2024/1/1 10+M付：230.46

期中最高値 224.67  
期中最低値 36.83

**●米国債券型** 2024/1/1 10+M付：273.22

期中最高値 278.37  
期中最低値 98.45

**●米国株式型** 2024/1/1 10+M付：575.21

期中最高値 581.79  
期中最低値 46.19

**●REIT型** 2024/1/1 10+M付：352.92

期中最高値 382.11  
期中最低値 61.88

### ■運用実績利回り

期間	騰落率	利回り	月利回り
直近1年	12.89%	12.89%	9.84%
5年	32.89%	5.85%	5.59%
10年	55.16%	4.49%	4.49%
20年	134.33%	4.35%	4.63%
設定来	188.70%	3.05%	3.62%

※各々の年については下の注釈(\*)をご参照ください。

期間	騰落率	利回り	月利回り
直近1年	1.48%	1.48%	0.30%
5年	-2.37%	-0.48%	-1.03%
10年	8.10%	0.78%	-0.16%
20年	28.73%	1.27%	0.92%
設定来	156.51%	2.70%	1.65%

※各々の年については下の注釈(\*)をご参照ください。

期間	騰落率	利回り	月利回り
直近1年	28.39%	28.39%	19.71%
5年	73.05%	11.59%	12.55%
10年	99.36%	7.14%	8.38%
20年	179.30%	5.27%	6.56%
設定来	130.46%	2.39%	3.98%

※各々の年については下の注釈(\*)をご参照ください。

期間	騰落率	利回り	月利回り
直近1年	10.79%	10.79%	7.80%
5年	28.97%	5.22%	5.29%
10年	45.23%	3.80%	3.94%
20年	100.73%	3.55%	3.92%
設定来	173.22%	4.25%	3.73%

※各々の年については下の注釈(\*)をご参照ください。

期間	騰落率	利回り	月利回り
直近1年	33.82%	33.82%	26.41%
5年	157.64%	20.84%	18.74%
10年	289.43%	14.56%	15.03%
20年	581.93%	10.07%	12.55%
設定来	475.21%	7.51%	10.78%

※各々の年については下の注釈(\*)をご参照ください。  
[REIT型は2004年10月1日より開始のため、現時点で20年を経過していません。]

### ■運用実績(利回り)比較

期間	騰落率					利回り					
	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型
直近1年	12.89%	1.48%	28.39%	10.79%	33.82%	12.89%	1.48%	28.39%	10.79%	33.82%	0.55%
5年	32.89%	-2.37%	73.05%	28.97%	157.64%	5.85%	-0.48%	11.59%	5.22%	20.84%	4.97%
10年	55.16%	8.10%	99.36%	45.23%	289.43%	4.49%	0.78%	7.14%	3.80%	14.56%	6.59%
20年	134.33%	28.73%	179.30%	100.73%	581.93%	4.35%	1.27%	5.27%	3.55%	10.07%	-
設定来	188.70%	156.51%	130.46%	173.22%	475.21%	3.05%	2.70%	2.39%	4.25%	7.51%	6.77%

\* ユニットバリューとは、定期保険の特約特別勘定設定時の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。

\* 「騰落率」は高頻度毎のユニットバリューの増減率を表したものです。

\* 「利回り」は「騰落率」を年平均した1年あたりの複利利回りです。保険料の払い方が一時払の場合の利回りと一致します。

\* 「月利回り」は高頻度に於ける毎月のユニットバリューでコンスタントにユニットを購入した際の複利利回りです。保険料の払い方が月払の場合の利回りと一致します。

Pru-2024-05-0019 2024年3月28日登録

8 / 20

ブルデンシャル生命



# ■運用実績サマリーの見方（運用実績利回り）

6種類の特別勘定の期間ごとの運用実績を記載しています。

短い期間で見た場合の運用成果が良くても、長い期間で見た場合はさほど成果がよくなかったり、またはその逆であったり等、期間による運用成果の傾向をご確認いただくことができます。

## ■各利回りのご説明

- 騰落率とは、各期間毎のユニットバリューの増減率を表したものです。
- 利回りとは、騰落率を年平均した1年あたりの複利利回りです。保険料の払い方が一時払の場合の利回りと一致します。
- 月払利回りとは、各期間における毎月のユニットバリューで定期的にユニットを購入した際の複利利回りです。保険料の払方が月払の場合の利回りと一致します。

### 【終身型・有期型】運用実績サマリー（2023年12月末）

#### ■ユニットバリュー推移

●総合型 2024/1/1 12+H利回り: 288.7

●債券型 2024/1/1 12+H利回り: 256.51

●株式型 2024/1/1 12+H利回り: 230.46

●米国債券型 2024/1/1 12+H利回り: 273.22

●米国株式型 2024/1/1 12+H利回り: 575.21

●REIT型 2024/1/1 12+H利回り: 352.92

#### ■運用実績利回り

期間	騰落率	利回り	月払利回り
満期1年	12.89%	12.89%	9.84%
5年	32.89%	5.85%	5.59%
10年	55.16%	4.49%	4.49%
20年	134.33%	4.35%	4.63%
終身型	188.70%	3.05%	3.62%

※各々の率については以下の注釈(\*)をご参照ください。

期間	騰落率	利回り	月払利回り
満期1年	1.48%	1.48%	0.30%
5年	-2.37%	-0.48%	-1.03%
10年	8.10%	0.78%	-0.16%
20年	28.73%	1.27%	0.92%
終身型	156.51%	2.70%	1.65%

※各々の率については以下の注釈(\*)をご参照ください。

期間	騰落率	利回り	月払利回り
満期1年	28.39%	28.39%	19.71%
5年	73.05%	11.59%	12.55%
10年	99.36%	7.14%	8.38%
20年	179.30%	5.27%	6.56%
終身型	130.46%	2.39%	3.98%

※各々の率については以下の注釈(\*)をご参照ください。

期間	騰落率	利回り	月払利回り
満期1年	10.79%	10.79%	7.80%
5年	28.97%	5.22%	5.29%
10年	45.23%	3.80%	3.94%
20年	100.73%	3.55%	3.92%
終身型	173.22%	4.25%	3.73%

※各々の率については以下の注釈(\*)をご参照ください。

期間	騰落率	利回り	月払利回り
満期1年	33.82%	33.82%	26.41%
5年	157.64%	20.84%	18.74%
10年	289.43%	14.56%	15.03%
20年	581.93%	10.07%	12.55%
終身型	475.21%	7.51%	10.78%

※各々の率については以下の注釈(\*)をご参照ください。

期間	騰落率	利回り	月払利回り
満期1年	0.55%	0.55%	0.28%
5年	27.47%	4.97%	2.54%
10年	89.23%	6.59%	4.58%
20年	-	-	-
終身型	252.92%	6.77%	7.32%

※各々の率については以下の注釈(\*)をご参照ください。

#### ■運用実績(利回り)比較

期間	騰落率					REIT型	利回り					
	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型		総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型
満期1年	12.89%	1.48%	28.39%	10.79%	33.82%	0.55%	12.89%	1.48%	28.39%	10.79%	33.82%	0.55%
5年	32.89%	-2.37%	73.05%	28.97%	157.64%	27.47%	5.85%	-0.48%	11.59%	20.84%	14.56%	4.97%
10年	55.16%	8.10%	99.36%	45.23%	289.43%	89.23%	4.49%	0.78%	7.14%	3.80%	14.56%	6.59%
20年	134.33%	28.73%	179.30%	100.73%	581.93%	-	4.35%	1.27%	5.27%	3.55%	10.07%	-
終身型	188.70%	156.51%	130.46%	173.22%	475.21%	252.92%	3.05%	2.70%	2.39%	4.25%	7.51%	6.77%

※ ユニットバリューとは、家賃保険の特約別勘定設定時の買値を100とし、その後の運用成果による買値の増減を指数で示したものです。  
 ※ 「騰落率」は各期間毎のユニットバリューの増減率を指したものです。  
 ※ 「利回り」は「騰落率」を年平均した1年あたりの複利利回りです。保険料の払い方が一時払の場合の利回りと一致します。  
 ※ 「月払利回り」は各期間における毎月のユニットバリューで定期的にユニットを購入した際の複利利回りです。保険料の払い方が月払の場合の利回りと一致します。

6種類の特別勘定の運用実績を期間ごとに一覧化したものです。特別勘定の運用実績を相対的に比較しながらご確認いただくことができます。

## ■運用実績サマリーの見方（年金型）

「年金型」は2023年9月25日（契約日：2023年10月1日）より発売したことから、ユニットバリューの過去実績が積み上がるまでにこの先まだ時間を要します。そのため「年金型」の「運用実績利回り」の期間は、当面は「終身型・有期型」より短期に設定させていただいております。

### 【年金型】運用実績サマリー（2023年12月末）

#### ■ユニットバリュー推移

● 総合型 2024/1/1 23+Mバリュー: 102.12

● 株式型 2024/1/1 23+Mバリュー: 101.04

● 米国債券型 2024/1/1 23+Mバリュー: 100.22

● REIT型 2024/1/1 23+Mバリュー: 105.53

● REIT型 2024/1/1 23+Mバリュー: 98.35

#### ■運用実績利回り

期間	騰落率	利回り	月私利回り
直近1ヵ月	0.31%	-	-
3ヵ月	2.12%	-	-
6ヵ月	-	-	-
1年	-	-	-
設定来	2.12%	-	-

※各々の率については下の注釈(\*)をご参照ください。

期間	騰落率	利回り	月私利回り
直近1ヵ月	0.61%	-	-
3ヵ月	1.04%	-	-
6ヵ月	-	-	-
1年	-	-	-
設定来	1.04%	-	-

※各々の率については下の注釈(\*)をご参照ください。

期間	騰落率	利回り	月私利回り
直近1ヵ月	-0.39%	-	-
3ヵ月	1.59%	-	-
6ヵ月	-	-	-
1年	-	-	-
設定来	1.59%	-	-

※各々の率については下の注釈(\*)をご参照ください。

期間	騰落率	利回り	月私利回り
直近1ヵ月	-0.66%	-	-
3ヵ月	0.22%	-	-
6ヵ月	-	-	-
1年	-	-	-
設定来	0.22%	-	-

※各々の率については下の注釈(\*)をご参照ください。

期間	騰落率	利回り	月私利回り
直近1ヵ月	1.39%	-	-
3ヵ月	5.53%	-	-
6ヵ月	-	-	-
1年	-	-	-
設定来	5.53%	-	-

※各々の率については下の注釈(\*)をご参照ください。

期間	騰落率	利回り	月私利回り
直近1ヵ月	-1.49%	-	-
3ヵ月	-1.65%	-	-
6ヵ月	-	-	-
1年	-	-	-
設定来	-1.65%	-	-

※各々の率については下の注釈(\*)をご参照ください。

#### ■運用実績(利回り)比較

期間	騰落率					
	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型
直近1ヵ月	0.31%	0.61%	-0.39%	-0.66%	1.39%	-1.49%
3ヵ月	2.12%	1.04%	1.59%	0.22%	5.53%	-1.65%
6ヵ月	-	-	-	-	-	-
1年	-	-	-	-	-	-
設定来	2.12%	1.04%	1.59%	0.22%	5.53%	-1.65%

※ ユニットバリューとは、定期保険（年金型）発売時（契約日：2023年10月1日）の各特別勘定の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。  
 ※ 「騰落率」は各勘定のユニットバリューの増減率を算出したものです。  
 ※ 「利回り」は「騰落率」を年平均した1年あたりの複利利回りです。保険料の払い方が一時的の場合の利回りとは一致し、保険料の払い方が月々の場合の利回りとは一致します。  
 ※ 「月私利回り」は各勘定における毎月のユニットバリューでコンスタントにユニットを購入した際の複利利回りです。保険料の払い方が月々の場合の利回りとは一致します。  
 ※ 「年金型」は販売開始より1年が経過していないため、1年当たりの騰落率を表す「利回り」および「月私利回り」は表示しておりません。

#### 【年金型】ユニットバリューの推移(基準日: 2024年1月1日)

「運用実績サマリー」はユニットバリューの推移をご覧いただくため、ユニットバリューが異なる「終身型・有期型」と「年金型」は各々別ページでの掲載となります。（P2下段の説明ご参照）

「終身型・有期型」と「年金型」では、ユニットバリューの算出方法が若干異なりますが、同一の特別勘定で合同運用されていますので、運用成果（騰落率）は、ほぼ一致いたします。そのため過去の実績等は「終身型・有期型」の騰落率をご参照ください。

グラフの縦軸が同一ですので、それぞれの特別勘定の推移を相対的に比較することができます。

Pru-2024-05-0019 2024年3月28日登録

10 / 20

ブルデンシャル生命



# ■特別勘定 各ページの見方（各特別勘定ごとの特記事項 -1）

6つの特別勘定は各々の投資対象が異なりますので、特別勘定の「資産の内訳」の項目は各々若干異なります。ここでは、各々の特別勘定における「資産の内訳」について、特徴的な項目をピックアップしてご紹介させていただきます。

## 総合型

### ●基本ポートフォリオ対比

区分	2023年10月末	基本ポートフォリオ	対比
現預金等	1.4%	2.5%	-1.1%
公社債（円建）	39.6%	40.0%	-0.4%
株式等（円建）	25.1%	25.0%	0.1%
公社債（外貨建）	16.8%	15.0%	1.8%
外国株式等	12.1%	12.5%	-0.4%
REIT等	4.9%	5.0%	-0.1%
合計	100.0%	100.0%	-

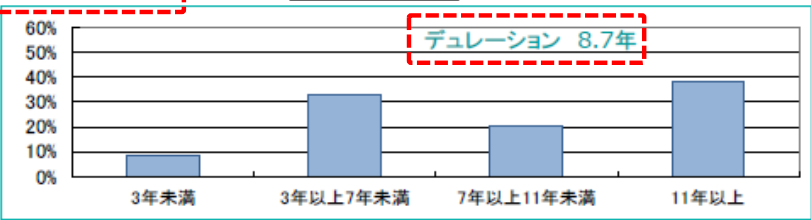
\* 基本ポートフォリオとは、総合型の中長期的な資産配分です。日々の運用にあたっては、基本ポートフォリオを参考としつつ、機動的な資産配分を行います。

総合型はバランスよく効率的な投資を行うために基本的な資産配分を設定しておりますが、マーケット状況により、機動的な資産配分を行っています。基本ポートフォリオと実際の資産配分がどうなっているかをご確認いただけます。

## 債券型 米国債券型

### ●残存期間別

債券型の例



\* 占率は債券時価残高に対するものです。  
\* デュレーションは金利変化により債券価格が変化する度合いを表す指標であり、値が高くなるほどファンド(債券型)の運用成績は金利変化の影響を受けやすくなります。

保有している債券の償還までの期間（残存期間）別に、その構成比をグラフにしたものです。またファンド全体のデュレーションも併せて記載しています。

**デュレーションとは何ですか？**  
デュレーションとは、債券投資において債券の利息を含めた元本の平均回収期間を意味します。利息が同じであれば、残存期間の長い債券ほどデュレーションは長くなります。同じ残存期間であれば、利息が低い債券ほどデュレーションが長くなります。また、デュレーションは金利変動による債券価格の感応度を示す指標としての意味もあります。一般的に、デュレーションが大きいと、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

ー〇メモー  
債券には満期があり、満期になると額面金額が支払われます。また利付債の場合、利息が支払われます。

ー〇メモー  
債券は残存期間が長いほど金利変動の影響を受けやすくなりますので、残存期間やデュレーションが債券投資における金利感応度の目安となります。

## 株式型

### ●保有銘柄

銘柄名	占率 (%)
SMTAM日本株式インデックスファンド	68.2
SMTAM日本株式クオンツ・バリューファンド	14.7
東京海上・日本株式GARP	14.4
合計	97.3

\* 占率は総資産に対するものです。

国内株式は性格の異なる3種類の投資信託を組み合わせて運用しています。おおよそ、パッシブ運用が7割、アクティブ運用が3割の割合での運用となっています。

流動性を確保するため資産の一部は預金等に配分されているため、総資産に対する投資資産の割合の合計は100%になっていません。

## ■特別勘定 各ページの見方（各特別勘定ごとの特記事項 -2）

### 米国株式型

#### ●保有銘柄

銘柄名	占率 (%)
SPDR® S&P 500® ETF	46.4
iシェアーズ®・コア S&P 500	51.0
合計	97.3

iシェアーズ®・コア S&P 500に組み込まれている組入上位銘柄を記載しています。

米国株式は、米国の代表的な株式指標であるS&P 500®指数に連動したインデックス型の上場投資信託（ETF）で運用しています。

このETFはニューヨーク証券取引所(NYSE)に上場されており、USドルで取引されています。

特別勘定での日々の評価は、USドルで評価されたものを当日の為替で日本円に再評価した上でユニットバリューを算出しています。

【参考】iシェアーズ®・コア S&P 500 資産構成・組入状況（ 2023/12/29 現在 ）

出典：ブラックロック

#### ●上位5業種

区分	占率(%)
情報技術	28.8
金融	12.9
ヘルスケア	12.6
一般消費財	10.8
資本財	8.8

#### ●組入上位10銘柄

区分	占率(%)	銘柄名	業種	占率(%)	銘柄名	業種	占率(%)
		1 APPLE INC	情報技術	7.0	6 META PLATFORMS INC CLASS A	通信	2.0
		2 MICROSOFT CORP	情報技術	7.0	7 ALPHABET INC CLASS C	通信	1.8
		3 AMAZON COM INC	一般消費財	3.4	8 TESLA INC	一般消費財	1.7
		4 NVIDIA CORP	情報技術	3.1	9 BERKSHIRE HATHAWAY INC CLASS B	金融	1.6
		5 ALPHABET INC CLASS A	通信	2.1	10 JPMORGAN CHASE & CO	金融	1.2

### S&P 500®指数とは何ですか？

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している米国の代表的な株価指数です。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所やNASDAQに上場されている約500銘柄の時価総額を元に算出されます。S&P500®指数は米国株式市場の時価総額の約80%をカバーしており、米国の市場動向を把握する上で非常に重要な指標となっています。

### REIT型

#### ●保有REIT上位5銘柄

銘柄名	占率 (%)
1 日本ビルファンド投資法人	6.3
2 ジャパンリアルエステイト投資法人	5.4
3 野村不動産マスターファンド投資法人	5.0
4 ケネティクス不動産投資法人	5.0
5 日本リートファンド投資法人	4.7

\* 占率は総資産に対してのものです。

\* 当月末保有銘柄総数は43銘柄です。

REIT型の特別勘定で保有しているREIT銘柄のうち、上位5銘柄を記載しています。

REIT型の特別勘定で保有している現時点での銘柄数を記載しています。

### REITとは何ですか？

REIT（リート）とは「Real Estate Investment Trust」の頭文字をとった略称で、「不動産投資信託」を意味します。

具体的には、投資家から集めた資金で不動産に投資する投資信託であり、その収益（賃料収入や売却益）を原資に投資家へ分配しています。

投資家は「不動産投資法人」に資金を出資し、「不動産投資法人」は投資家から集めた資金を「資産運用会社」へ委託し不動産投資することで、投資家は、間接的に様々な不動産投資ができることとなります。

REITは株式同様、証券取引所に上場し取引されています。

## ■ 変額保険保有契約高の見方

プルデンシャル生命でご契約をお預かりしている、変額保険の保有契約高と、その推移を掲載しています。

変額保険（終身型）は一生涯を保障した商品で、1988年9月より販売しております。

変額保険（有期型）は満期があり、満期保険金は資産形成にもご利用いただける商品で、2021年1月より再販しております。

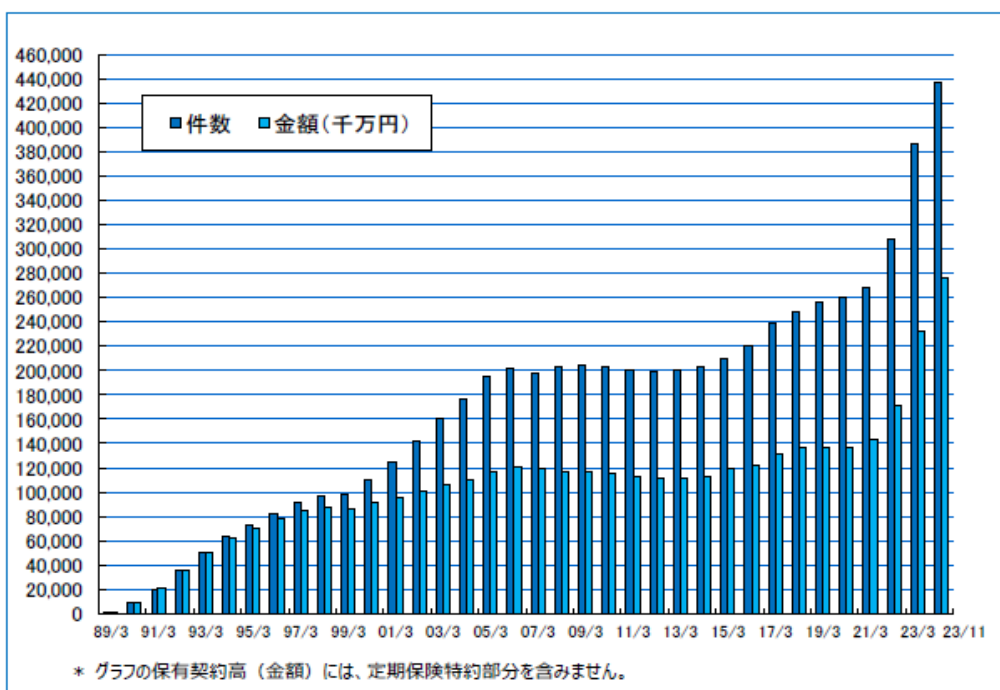
変額保険（年金型）は老後に向けた資産形成にご利用いただける商品で、2023年9月より販売しております。

### 変額保険保有契約高（2023年11月末現在）

項目	件数	金額
変額保険（有期型）	84,609 件	634,986 百万円
変額保険（終身型）	348,118	2,646,069
変額保険（年金型）	5,292	53,087
合計	438,019	3,334,144

\* このデータは2023年11月末のものです。

\* 保有契約高（金額）には、定期保険特約部分を含みます。



変額保険は長きにわたりお付き合いいただく商品です。

家族構成の変化やご自身の資産状況の変化、また、投資環境の変化等々、その長い道のりの間には様々な変化が想定されます。

そんな時にでも、プルデンシャル生命の「ライフプランナー」が**人生のパートナー**として寄り添い、サポートいたします。※

※ P20「プルデンシャル生命のライフプランナーについて」をご参照ください。

# ■ 契約月別運用実績の例の見方 -1

「契約月別運用実績の例」は、各特別勘定の運用の結果、変動保険金額※が増えているのか減っているのかを例示し、また運用利回りはどれくらいなのかをご契約いただいた時期ごとにご覧いただくことができます。詳細の解説は、「[契約月別運用実績表](#)」の読み方というページをご用意しておりますので、ご参照ください。

### 「契約月別運用実績表」の読み方

**例**

**【総合型】** 1

月払（払込期間60歳）、男性30歳加入、基本保険金額 1,000万円の場合。（有期型の保険期間は60歳満期）  
 （計算基準：2024年1月の死亡契約に適用）  
 ※変動保険金額がマイナスでも基本保険金額は保証されていますのでご安心ください。

契約日	終身型		有期型		利回り① 【月払】	予定利率と運用実績の差 【月払】	契約月別 騰落率	(参考)利回り 【一時払】
	保険金額	変動保険金額	保険金額	変動保険金額				
1988年9月1日	1,000 万円	-218 万円	— 万円	— 万円	3.62 %	4.50 %	-0.88 %	188.70 %

各々の番号に対応した下記項目をご参照ください

- 基本保険金額**：最低保証されている死亡・高度障害保険金の額です。  
 基本保険金額は、変動保険の予定利率どおりに運用された場合の保険金額になります。  
 ※変動保険の予定利率とは：基本保険金額を確保するために必要となる運用利回りです。（以下 6 も併せてご確認ください）
- 変動保険金額**：運用実績により毎月増減する保険金額の額です。  
 予定利率と実際の運用利回りとの差はこの変動保険金額に反映されます。  
 変動保険金額は、毎月末日にその日の積立金の差額を保険料として同じ種類の一時払保険に入った場合の保険金額になります。  

$$\frac{\text{月末の積立金} - \text{予定利率で運用された場合の積立金}}{\text{計算時における一時払保険料相当額}} = \text{翌月の変動保険金額}$$
 ※考え方を簡易的に説明しているもので、実際の計算とは異なります。
- 保険金額**：万一のときにお支払する死亡・高度障害保険金の額です。  $3 = 1 + 2$   
 現時点での保険金額  $3 = \text{基本保険金額 } 1 + \text{変動保険金額 } 2$  ※変動保険金額 2 がマイナスの場合 ⇒ 保険金額  $3 = \text{基本保険金額 } 1$   
 変動保険金額がマイナスでも基本保険金額は保証されていますのでご安心ください。
- 契約月別騰落率**：契約日から現在までの期間の運用実績を増減率で表したものです。  
 ユニットバリューが各契約日から現時点（2024年1月1日）までにどのくらい増減したかを示したものです。  
 上記例では……  
 現在の指数：288.70  
 1988年9月1日の指数：100.00  $- 1 = 188.70\%$  ……となります。  
 1988年9月1日に100.00のユニットバリューが、288.70 になったため、各契約日から現在までのユニットバリューの騰落率は 188.70% であるということが読み取れます。  
 ※ユニットバリューとは：変動保険スタート時の資産を100として、その後の運用成果による資産の増減を指数にしたものです。  
 ※総合型・養老型・終身型は1988年9月1日の資産、有期型・米国債券型・米国株式型は1999年11月1日の資産、R E I 型は2004年10月1日の資産を100としています。  
 ※ユニットバリューの詳細は別資料「ユニットバリューのお知らせ」をご覧ください。
- 利回り**：契約月別騰落率を1年単位の複利利回りに換算した運用利回りです。  
 ※年複利利回りは：1年毎の利息を元本に組み入れ、その元本に対して利息を計算する方法です。  
 5-1：お支払いされている保険料が【月払】の場合の年複利利回りです。  
 5-2：お支払いされている保険料が【一時払】の場合の年複利利回りです。
- 予定利率**：基本保険金額を確保するために必要となる運用利回りです。
- 利回りがプラスでも、予定利率を下回ると変動保険金額はマイナスになります。** ※保険料が月払の場合の利回り 5-1 を例としています。  
 Q：利回りはプラスなのに、変動保険金額がマイナスなのはなぜ？  
 A：基本保険金額は以下の予定利率が適用された場合の金額になります。  
 ・契約日が1988年9月から1996年10月の予定利率 年 4.50 %  
 ・契約日が1996年11月から2006年1月の予定利率 年 3.10 %  
 ・契約日が2006年2月から2007年3月の予定利率 年 1.50 %  
 ・契約日が2007年4月から2017年4月の予定利率 年 3.00 %  
 ・契約日が2017年5月以降の予定利率 年 2.75%（一時払は年1.50%）  
 この予定利率を契約後の運用実績利回りが上回った場合、変動保険金額は決まります。  
 契約後の運用実績利回り > 予定利率 → プラスの変動保険金  
 契約後の運用実績利回り < 予定利率 → マイナスの変動保険金  
 ※上記例では利回りが 3.62% と、予定利率の 4.50% を 0.88% 下回っているため、変動保険金額はマイナスとなります。  
 変動保険金額がマイナスでも、死亡・高度障害保険金は基本保険金額が最低保証されています。  
 以上のことから、この質問に対する回答は……  
 「実際の運用利回りはプラスであったが、予定利率には届かなかったから」  
 ……となります。

文中にある白抜きの数値は、こちらの各項目の数値に対応しています。

**「変動保険金額」は予定利率と運用利回りの関係で増減します**

変額保険は予定利率をあらかじめ設定し基本保険金額や保険料を定めています。ご契約の予定利率と比較して、実際の運用利回りが上回っていると変動保険金額※がプラスになり、逆に下回っていると変動保険金額※やがマイナスになるという仕組みになっています。そのため契約月別運用実績の例は、予定利率と運用利回りを比較してご覧いただけるように記載しています。なお、変動保険金額がマイナスの場合でも、変額保険（終身型・有期型）の死亡保険金額は基本保険金額を最低保証しています。

## ■ 契約月別運用実績の例の見方 -2

「契約月別運用実績の例」は、ご契約日ごとに、現在の変動保険金額や運用利回りがどうなっているのかを例示することで、現在の運用状況をより具体的にイメージいただくことができます。

総合型

契約月別運用実績の例

(2023年12月末)

保険金額は、月払（払込期間60歳）、男性30歳加入、基本保険金額 1,000万円の場合。（有期型の保険期間は60歳満期）  
 （計算基準：2024年1月の死亡契約に適用）

※変動保険金額がマイナスでも基本保険金額は保証されていますのでご安心ください。

契約日	終身型		有期型		利回り① 【月払】	予定利率と運用実績の差		契約月別 騰落率	(参考)利回り 【一時払】
	保険金額	変動保険金額	保険金額	変動保険金額		予定利率②	①-②		
2022年11月1日	1,002 万円	2 万円	1,002 万円	2 万円	9.27 %	2.75 %	6.52 %	8.94 %	7.61 %
2022年12月1日	1,002 万円	2 万円	1,002 万円	2 万円	9.58 %	2.75 %	6.83 %	9.06 %	8.34 %
2023年1月1日	1,002 万円	2 万円	1,002 万円	2 万円	9.84 %	2.75 %	7.09 %	12.89 %	12.89 %

記載の条件を例に、契約日ごとの現在の**変動保険金額**がどうなっているのかを具体的な金額で例示しています。

※基本保険金額に変動保険金額をプラスしたものが保険金額です。

※変動保険金額がマイナスの場合は基本保険金額が最低保証されています。

契約日ごとの現在の**運用利回り**を記載しています。予定利率と比較してご覧いただけます。



**利回り【月払】**：保険料の払い方が月払の場合の利回りです。

資産価格は増減を繰り返しています。価格が下落した際は安く購入できるチャンスでもあります。定期的に購入することで、価格が高いときは少なく、価格が安いときには多く購入するため、時間分散効果があります。

\*P18「ドル・コスト平均法」をご参照ください

**予定利率と運用実績の差**

予定利率とは、保険金額や保険料を決める際に基準となる運用利率です。実際の運用利回りが予定利率を上回ると変動保険金が増え、下回るとマイナスになる、という仕組みになっています。

**契約月別騰落率**：契約時の資産が運用の結果、現在どれくらい増えたかの増減率を表しています。

騰落率（とうらくりつ）とは、ある期間の始めと終わりで価格がどれだけ変化したかを表したものです。

**(参考)利回り【一時払】**：騰落率を年平均した1年当たりの複利利回りです。

騰落率はそれぞれの計算期間が異なるため、騰落率を年平均し1年当たりの利回りにすることで各資産の利回りが比較しやすくなります。なお、保険料の払方としては、一時払に該当します。そのため払方の違いによる利回りの違いもご覧いただけるよう参考として記載しております。

利回りは1年当たりの資産の増減率になります。そのため、契約してから**1年を経過していないものは記載されていません。**

その場合の運用成果は「**騰落率**」をご参照ください。

契約日	終身型		有期型		利回り① 【月払】	予定利率と運用実績の差		契約月別 騰落率	(参考)利回り 【一時払】
	保険金額	変動保険金額	保険金額	変動保険金額		予定利率②	①-②		
2022年11月1日	1,002 万円	2 万円	1,002 万円	2 万円	9.27 %	2.75 %	6.52 %	8.94 %	7.61 %
2022年12月1日	1,002 万円	2 万円	1,002 万円	2 万円	9.58 %	2.75 %	6.83 %	9.06 %	8.34 %
2023年1月1日	1,002 万円	2 万円	1,002 万円	2 万円	9.84 %	2.75 %	7.09 %	12.89 %	12.89 %



## ■用語集 -1

ディスクロージャー資料の、主要マーケット指数の状況や運用者のコメントで、投資に関する用語が使用されています。ここでは、基本的な用語を簡単に解説させていただきます。

指数（インデックス）	投資における指数とは、市場全体の動向を示すもので、個々の価格データから市場全体の動向が分かるように数値化したものです。例えば、日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）は日本株式の代表的な指数（インデックス）です。
ベンチマーク	運用を行う際の指標としている基準となる指数のことです。例えば、株式型で日本株式に投資する際のベンチマークはTOPIX（東証株価指数）になり、米国株式型ではS&P500®指数がベンチマークになります。 *P5の「特別勘定のベンチマーク」もご参照ください。
パッシブ運用	ベンチマークに連動する運用成果を目指す運用手法です。 ベンチマークとなっている指数（インデックス）に連動するよう機械的に運用を行っているため、銘柄選択のために必要な大量の情報を収集する必要がなく、運用コストが安く、投資信託の信託報酬も低めに設定されます。
アクティブ運用	ベンチマークを上回る運用成果を目指す運用手法です。 市場調査や将来予測などをもとに投資先を選んで、ベンチマークを上回る運用成果を目指すため、ベンチマークを上回る収益を期待できる反面、下回ることもあります。運用コストが高くなりますので、投資信託の信託報酬も高めに設定されます。
適格機関投資家	投資に係る専門的知識及び経験を有する者として金融商品取引法で認定された有価証券投資の専門家のことです。証券会社、銀行、保険会社、投資顧問会社、年金資金運用基金などが該当します。 *総合型・株式型で運用している投資信託は「適格機関投資家専用」となっており、個人が購入することはできません。
日銀金融政策決定会合	日本銀行が日本の金融政策を決める会合で、年8回、各会合それぞれ2日間にわたって開催され、総裁、副総裁2名、審議委員6名の政策委員9名による多数決で決定されます。決定事項は今後の日本の金融政策の方向性を左右するものになりますので、多くの市場関係者が注目しています。
米連邦公開市場委員会（FOMC）	米国の金融政策を決める会合で、日銀金融政策決定会合に該当します。理事7名と全米12地区の連邦準備銀行代表5名による多数決で決定されます。 ここでの決定事項は米国のみならず、世界中の投資家から大きな注目を集めています。
米連邦準備制度理事会（FRB）	米国の中央銀行です。日本の日本銀行のような役割を果たす機関で、日本銀行と同じく独立した政府機関になります。 米連邦公開市場委員会（FOMC）は米連邦準備制度理事会（FRB）が開く金融政策の最高意思決定機関になります。 *米国経済が世界経済の中心的な存在であることから、FRBの動向は世界中で注目されています。FRBの会合であるFOMCの内容やFRB議長の発言は、世界経済にも大きな影響を与えることになります。
タカ派とハト派	FOMCで金融政策の方向性を示すうえで、タカ派とハト派というカテゴリーで論じられることがあります。 タカ派は、金融引き締め政策（金利引き上げ）を示す政策メンバー、ハト派は、金融緩和策（金利引き下げ）を示す政策メンバーのことを言います。 *米国の金融政策に大きな影響を与えるFOMCの政策決定過程において、利上げに前向きなタカ派が優勢なのか、消極的なハト派が優勢なのかを把握しておくことは、今後の金利動向を見通す上で重要となってきます。

## ■用語集 -2

ドル・コスト平均法	定期的に一定の額で同じ投資対象の金融商品を購入することにより、平均購入単価を平準化させていく投資手法のことです。価格が高いときには少ししか購入できず、価格が低いときには多く購入できる特徴があります。ドル・コスト平均法による購入方法は長期的な資産形成を行っていく上で有効な方法のひとつです。
イールドカーブ	イールドとは債券の利回りのことで、「利回り曲線」とも呼ばれます。縦軸を金利（利回り）、横軸を債券の期間（残存年数）として描かれたカーブ（曲線）から、残存期間の長短による利回りを分析する際に利用します。
順イールドと逆イールド	通常では長期金利は短期金利を上回りますので、イールドカーブは右上がりの曲線となります。その状態を「順イールド」といいます。逆に短期金利が長期金利を上回り、イールドカーブが右下がりの曲線となっている状態のことを「逆イールド」といいます。イールドカーブはマーケットの将来の金利予想が反映され、債券投資の判断に用いられます。
イールドカーブのフラット化とスティープ化	景気の先行きが不透明になると、景気見通しを反映しやすい長期金利が短期金利よりも低下し、イールドカーブの傾きが緩やかになる場合があります。この状態をフラット化と言います。一方で、景気の先行きが楽観的になると、景気見通しを反映しやすい長期金利が短期金利よりも上昇し、イールドカーブの傾きが急になる場合があります。この状態をスティープ化と言います。

### 金利と利回りの違いは何ですか？

「金利」は確定された利息の元本に対する割合、「利回り」は投資した結果得られる収益の元本に対する割合をいいます。例えば、元本100万円の債券のクーポン(金利)が1%の場合、毎年1万円の確定した利息をもらえます。この債券を発行後に元本より高くまたは安く購入した際は、満期で償還損益が、また最初から保有していても途中で売却しますと、その時の債券価格で「売却損益」が発生します。その際の損益と利息を合わせたものが実際の収益になりますので、結果得られた収益と投資元本との割合が「利回り」になります。 \*債券の価格については以下の一口メモもご参照下さい。

#### 一口メモ

#### 金利と債券

債券には通常、償還期日があり、その償還日に元本が戻ってきます。そのため、債券の投資目的は①クーポン（インカムゲイン）②償還金額と購入時の債券価格の差額（キャピタルゲイン）、の2つになります。市場金利が変動しますと、クーポン（金利）と償還金額は一定ですので、債券価格を変動させることで償還まで保有した際の収益「(クーポン+償還金額) - 購入金額」がその時の金利水準に合うようになります。市場金利が上昇すると債券価格は下がり、市場金利が下落すると債券価格は上がります。

#### 金利と株式

金利が低下しますと、企業の設備投資や個人の住宅ローン等の借入が拡大し、景気が上向いてきますので、株価は上昇します。逆に、金利が上昇しますと、企業の設備投資や個人の住宅ローン等の借入が縮小し、企業業績の悪化懸念や個人消費の縮小から景気は悪化し、株価は下落します。このように、一般的には、株価は金利と負の相関関係にあり、金利が低下すると株価は上がり、金利が上昇すると株価は下がる、という傾向にあります。

#### 金利とREIT

金利上昇は、REITにとって資金調達コストが上昇することによる財務悪化リスク、利回り格差縮小によるREITの利回り面での魅力低下などから、一般的にはREITの価格下落要因になると考えられます。

## ■ 変額保険に関するご注意

変額保険について、特にご注意いただきたい事項がありますので、必ずご一読ください。

なお、特定保険契約に付加される特約および特則のうち、一般勘定で運用されるもの（医療保障等）に関する費用については、特定保険契約とは別に費用が生じます。

### ■ 運用リスク

この保険は、特別勘定の運用実績に応じて積立金額、保険金額、年金額および解約返戻金額が変動\*1します。また、満期保険金額\*2、年金の合計金額\*3、（災害）死亡保険金の額\*3、および解約返戻金額は特別勘定の運用実績により払込保険料合計額を下まわることがあり、損失が生じるおそれがあります（満期保険金額\*2、年金の合計金額\*3、死亡保険金の額\*3および解約返戻金額に最低保証はありません。）。なお、特別勘定に属する資産の運用実績に影響を与える指標には、金利、為替レート、株価、債券価格、その他の有価証券相場等があります。この保険に関する運用リスクは、ご契約者または受取人に帰属します。

お客様が繰入比率の変更や積立金の移転を行われた際には、選択された特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなります。

\*1 特約の保険金額・給付金額は主契約と異なり変動することはありません。

\*2 変額保険（有期型）の場合

\*3 変額保険（年金型）の場合

### ■ 変額保険のご契約にかかる諸費用

ご契約にかかる諸費用の合計額は「保険関係費用」「運用関係費用」「年金で受け取る場合の費用」「解約控除」を合算した額となります。なお、これらの費用の一部は将来変更される場合があります。

#### 【保険関係費用】

お払いいただく保険料のうち、その一部は保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等に充てられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。また、ご契約後も定期的に保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等が控除されます。なお、これらの費用については、契約年齢・性別等によって異なり、保険契約の締結後も変動するため、その数値や計算方法を記載することができません。

#### 【運用関係費用】

特別勘定の運営に要する費用については、特別勘定の種類ごとに積立金から実費を控除します。積立金からの控除は、控除率（年率・税込）を用います。

控除率は、特別勘定の運営に要した費用（人件費、物件費、投資顧問料等）を基準にして定期的に見直すため、ご契約後も定期的に控除率が変動いたします。ただし、控除率の上限値については0.2%とします。

最新の控除率については当社ホームページ（<https://www.prudential.co.jp/caution/hengaku.html>）をご参照ください。

また、投資信託にて運用を行う場合、別途、信託報酬が投資信託の純資産総額から控除されます。各特別勘定にて投資する投資信託の信託報酬（年率・税込）は以下のとおりです。

[株式型および総合型のうち国内株式に対応する信託報酬]

SMTAM日本株式インデックスファンドV L-P（適格機関投資家専用）・・・0.0429%（2023年9月現在）

SMTAM日本株式クオンツ・バリュ戦略ファンドV L-P（適格機関投資家専用）・・・0.3740%（2023年9月現在）

東京海上・日本株式GARP<適格機関投資家限定>・・・0.4180%（2023年9月現在）

[総合型のうち外国株式に対応する信託報酬]

MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）・・・0.2585%（2023年9月現在）

[米国株式型における信託報酬]

SPDR® S&P500® ETF・・・0.0945%（2023年9月現在）

iシェアーズ® コア S&P 500 ETF・・・0.03%（2023年9月現在）

[REIT 型および総合型における信託報酬等]

REIT 型ならびに総合型で運用する不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（REIT）にかかわる信託報酬等については、REIT によって変動し、また発生前に金額や割合を確定することが困難であるため、その数値や計算方法を記載することができません。

上記費用の他、有価証券の売買委託手数料、信託財産留保額等がかかり、お客様が間接的にこれらの費用を負担していることとなります。また、これらの費用は発生前に金額や割合を確定することが困難なため、その数値や計算方法を記載することができません。

#### 【年金で受け取る場合の費用】

年金開始日以後、受取年金額に対して1.0%（2023年9月現在）を年金受取日の責任準備金・積立金より控除します。

特約を付加することにより、保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合、年金開始日以後、受取年金額に対して1.0%（2023年9月現在）を年金受取日の年金原資\*より控除します。

\*次の保険種類については「前払対象保険金額」と読み替えます：介護前払特約

#### 【解約控除】

契約日から10年未満かつ保険料払込期間中に解約・減額\*等をした場合、計算基準日の前日末における積立金額から、経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。なお、解約控除の金額は契約年齢・性別・保険料払込期間・保険金額・基本年金額等により契約ごとに異なるため、その数値や計算方法を記載することができません。

\*変額保険（年金型）において、積立金額の減額を行う場合は、解約控除はありません。

## ■プルデンシャル生命のライフプランナーについて

### ライフプランナーについて

あなたの一生に寄り添い、支え、歩む。  
それがプルデンシャル生命のライフプランナーです。

ライフプランナーの使命は、一人ひとりのお客様に最適な生命保険をご提供すること。  
正しく生命保険の普及に励むことで社会に貢献し、お客様の一生にわたって寄り添い続けます。

生命保険にご加入いただくことは、「ゴール」ではなく「スタート」だと私たちは考えております。  
保険金をお届けする時こそ、お客さま、そしてご家族の皆さまに寄り添い、支える。  
それが、ライフプランナーが大切にしている使命のひとつなのです。

### オーダーメイド

プルデンシャル生命でご案内する保険は、全てオーダーメイドです。

あなたとご家族の一生にわたるライフプランをお聞きし、ニーズに合った保障プランを設計し、ご提案いたします。最適なプランができあがるまで加入をお勧めしません。

### パートナー

ライフプランナーはお客さまに寄り添い続けるパートナーです。

プルデンシャル生命を選んでいただく。それは、あなたが一生にわたる生命保険のコンサルタントをお持ちになることを意味します。

### プロフェッショナル

生命保険業界に変革をもたらすプロフェッショナル集団です。

プルデンシャル生命では、プルデンシャル・ファイナンシャルで140年以上にわたって培われた豊富なノウハウに基づく独自の実践的な教育システムを用いて、ライフプランナーをプロフェッショナルに育成しています。高い資質と知識を備えているライフプランナーは、常に自己研鑽に励み生命保険のプロフェッショナルとしてお客さまに提供するサービスの質を追求しています。

以上のことは、プルデンシャル生命が「顧客のために」を第一に考え実現した、ライフプランナーの姿です。生命保険とは、「人間愛」と「家族愛」をまさにビジネスという形で具体化したものであると、私たちは考えています。

その生命保険の普及に励み、一人でも多くのお客さまの生涯にわたってサービスを提供することをライフプランナーは使命としているのです。

<https://www.prudential.co.jp/lifeplanner/>